



Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～

株主の皆様へ

第159期第2四半期の事業ご報告
[2019年6月1日～2019年11月30日]

目次

トップインタビュー／トピックス	…P1 - 2
連結業績ハイライト	……………P3 - 4
セグメント別の概況	……………P5
会社情報／株式情報	……………P6
株主メモ	……………裏表紙

東洋電機製造株式会社



代表取締役社長 寺島 憲造

中期経営計画 「リ・バイタライズ2020」は 順調に進捗しています。

当社は、前期より中期経営計画「リ・バイタライズ2020」に基づき、利益を安定して生み出す事業運営体制の確立に向けて取り組んでいます。ここでは上半期の営業状況と今後の取り組みについてご報告させていただきます。

Q 上半期の営業状況についてご説明願います。

A 産業事業、情報機器事業が大きく増益となったことから、3期ぶりに上半期を黒字で着地させることができました。

受注高は、交通事業、情報機器事業が前年同期を上回ったことから、203億円となりました。売上高は、産業事業、情報機器事業が増収となったことから、前年同期並みの193億円となりました。営業利益は、産業事業、情報機器事業が大きく増益となったことから、前年同期比4.2億円改善して3.0億円となり、3期ぶりに上半期を黒字で着地させることができました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、引き続き政策保有株式の圧縮に努めた結果、4.7億円となりました。

事業別に見ますと、交通事業は、受注高はJR向けと中国向けが回復したことから増加しました。売上高は、前期の受注減が影響し減収となりました。セグメント利益は、工場の採算改善が進んだことから減収の影響をカバーし前年同期並みとなりました。

産業事業は、受注高は前期に受注した新事業大型案件の影響により減少しましたが、試験機の受注は17%増加と堅調に推

移しました。売上高は、試験機が堅調に推移したことから増収となりました。セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化、経費圧縮に努めたことから大幅な増益となりました。

情報機器事業は、受注高、売上高、セグメント利益ともに消費税率改定に伴うソフトウェア改修により増収増益となりました。

Q 中期経営計画の進捗をご説明願います。

A 2年目を迎えた「リ・バイタライズ2020」は順調に進捗しています。

当社グループは2018年7月にスタートさせた中期経営計画「リ・バイタライズ2020」に基づき、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す事業運営体制を確立すべく、グループ一丸となって取り組んでいます。

まず、主要施策のうち「生産能力拡大に向けた基盤整備」と「安定した事業収益構造の構築」については、基幹システムの更新と、産業事業の滋賀竜王製作所への生産拠点一体化に伴う生産効率向上により、利益を安定して生み出す事業運営体制が整

いつつあります。また、交通事業の製造拠点である横浜製作所においても、生産性向上を企図した工場レイアウトの再編をスタートしております。

次に、主要施策の「市場ニーズを先取りした技術開発の推進」については、研究所や関連会社を含め、新製品の開発や新市場の開拓に取り組んでいます。中でもインタイヤハウスダイナモを使用した自動車開発用試験機や車載型IC改札機などは、今後の展開が期待できます。

つづいて、主要施策の「海外事業の拡大」については、産業事業では、6月にタイのバンコク駐在員事務所をSIAM TOYO DENKI Co., Ltd.として現地法人化し、ASEAN地域への営業活動やサプライヤ開拓を進めております。また、同月に中国江蘇省常熟市に産業事業初の海外生産拠点で高効率な永久磁石モータを製造する中稀東洋永磁電機有限公司を設立し、2020年3月の稼働開始に向けて、工場立上げの準備を進めています。一方、交通事業では2000年代初頭から海外展開を加速し、現在は米国に1社、中国に6社の関連企業を有しています。引き続き長年の実績を踏まえつつ、メンテナンス事業のニーズ拡大（中国および北米市場）などの市場環境の変化を適時適切にとらえ、組織再編などによる経営資源の効率的な配置により、より高付加価値な事業形態への転換を図ってまいります。

Q 通期の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 通期においても計画どおりの着地を目指します。

上半期が概ね計画どおりの業績となったことを受け、通期の業績予想は期初計画どおりといたしました。全社一丸となって計画の達成に向けて事業を推進してまいります。交通事業は、回復基調にある受注を確実なものにするとともに、採算性の向上に

努めてまいります。産業事業と情報機器事業は、上半期の好調を維持しつつ、さらなる拡販・採算改善に取り組んでまいります。

また、ESGへの取り組みについて、環境・社会としては、引き続き省エネ製品の提供による環境負荷の低減や社会インフラの整備・発展に貢献してまいります。ガバナンスとしては、社外取締役の選任や、監督と執行の分離を企図した執行役員制度の導入など、ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。引き続き経営環境の変化に応じた強化、充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社のさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

扁平型ダイナモ(インタイヤハウスダイナモ)を開発中

自動車開発用試験機に画期的変革をもたらす装置「インタイヤハウスダイナモ」の製品化に注力しています。



ダイナモ本体

「鉄道技術展2019」に出展

鉄道分野の技術が一堂に会する総合見本市に出展しました。

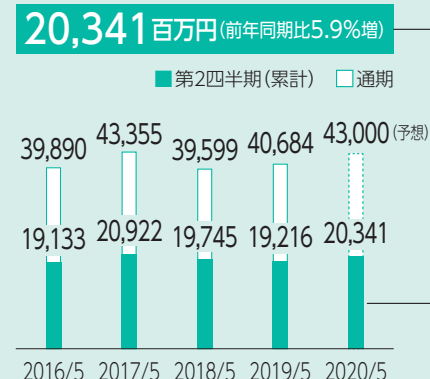
新製品の全閉形モータなどを展示し、当社の技術力をアピールしました。



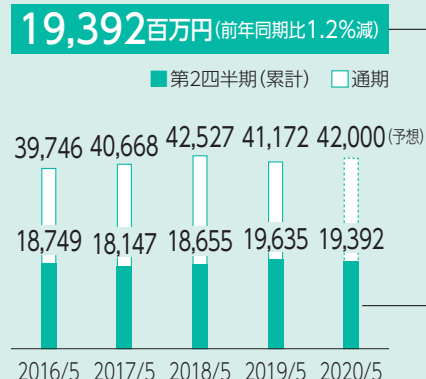
第159期第2四半期連結業績ハイライト

- **受 注 高**：交通事業、情報機器事業が増加したことから、前年同期比増。
- **売 上 高**：前期受注減の影響により交通事業が下回ったものの産業事業、情報機器事業が増加したことから、前年同期並み。
- **営 業 利 益**：産業事業、情報機器事業が前年同期を大きく上回ったことから、前年同期比4.2億円改善し3.0億円となり、3期ぶりに上半期を黒字で着地。
- **四半期純利益**：投資有価証券の売却益などを計上し前年同期比増。

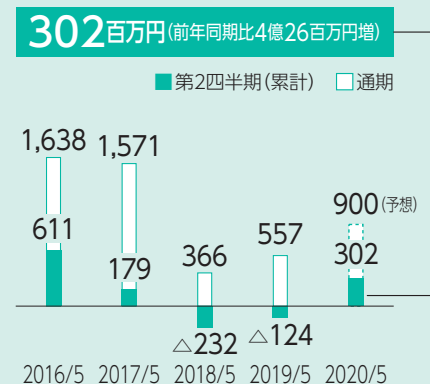
▶ 受注高 (単位:百万円)



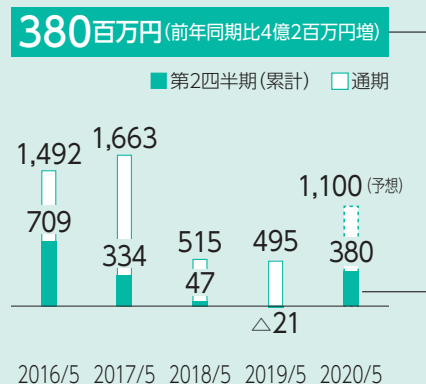
▶ 売上高 (単位:百万円)



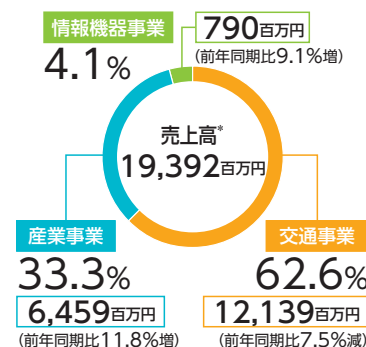
▶ 営業利益 (単位:百万円)



▶ 経常利益 (単位:百万円)

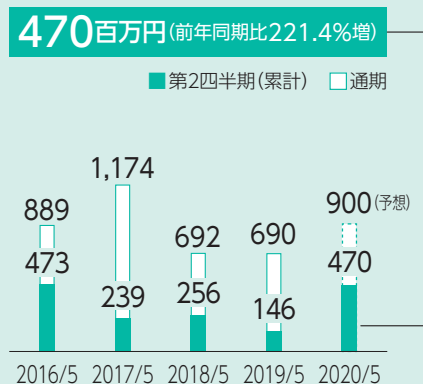


事業別売上高構成比(第2四半期)



*その他事業収益3百万円を含む

▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



当第2四半期連結累計期間のポイント

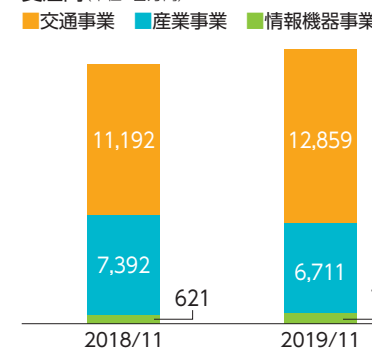
当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間(2019年6月1日～2019年11月30日)における我が国経済は、米中通商問題の長期化や、中東情勢、日韓関係などに起因する不確実性の拡大から、製造業の設備投資に慎重さが見られるものの、企業収益は依然高い水準を維持し、個人消費も6年連続してベースアップが実施されるなど堅調に推移しています。海外では、米国経済が好調で、中国経済は減速しつつも新興国全体は堅調で、世界のインフラ投資は拡大傾向にあります。

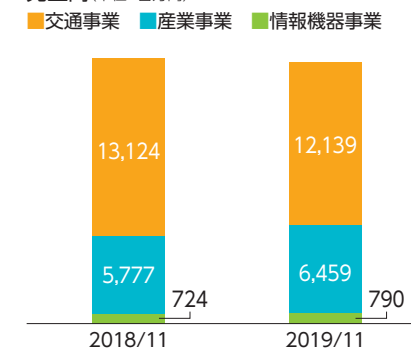
当社を取り巻く事業環境は、概ね期初想定範囲内で推移しております。交通事業では、国内の鉄道車両の置き換え需要が引き続き堅調で、中国の需要も緩やかな回復傾向にあります。産業事業では、加工機械などで一部投資の先送りが見られたものの、自動車メーカにおける開発ニーズの多様化により、自動車開発用試験機の需要は堅調を維持しております。情報機器事業では、消費税率改定が予定どおり10月に実施され、それに伴うソフトウェア改修の特別需要がありました。こうした中、当社グループは2018年7月にスタートさせた中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」に基づき、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、グループ一丸となって取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における業績は右記のとおりです。

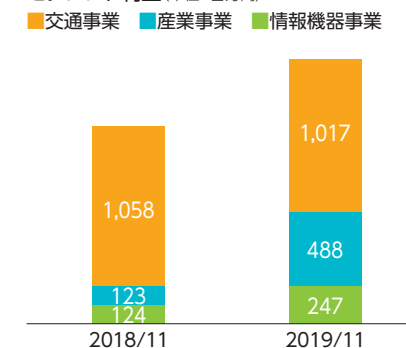
受注高(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



セグメント利益(単位:百万円)



● 受注高について

受注高は、前年同期比5.9%増の203億41百万円となりました。

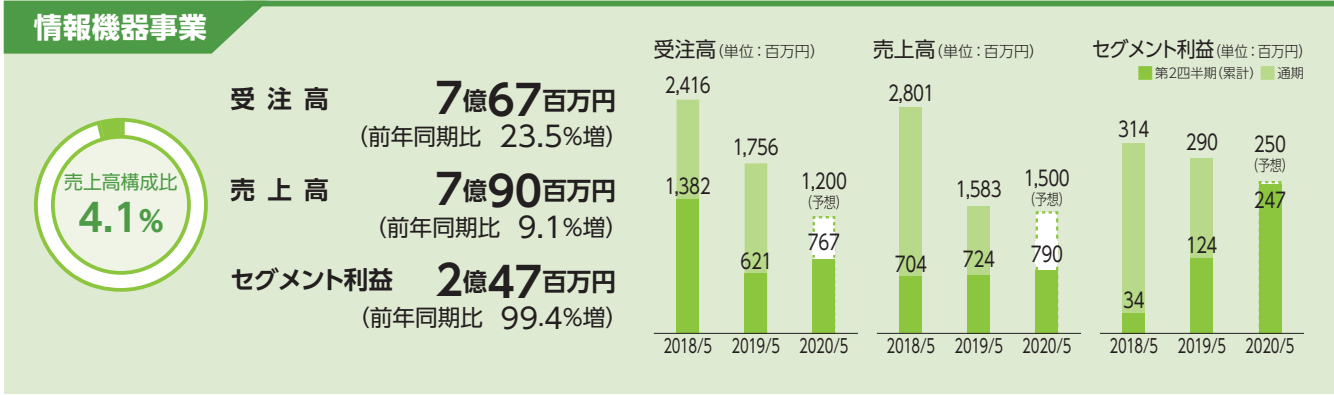
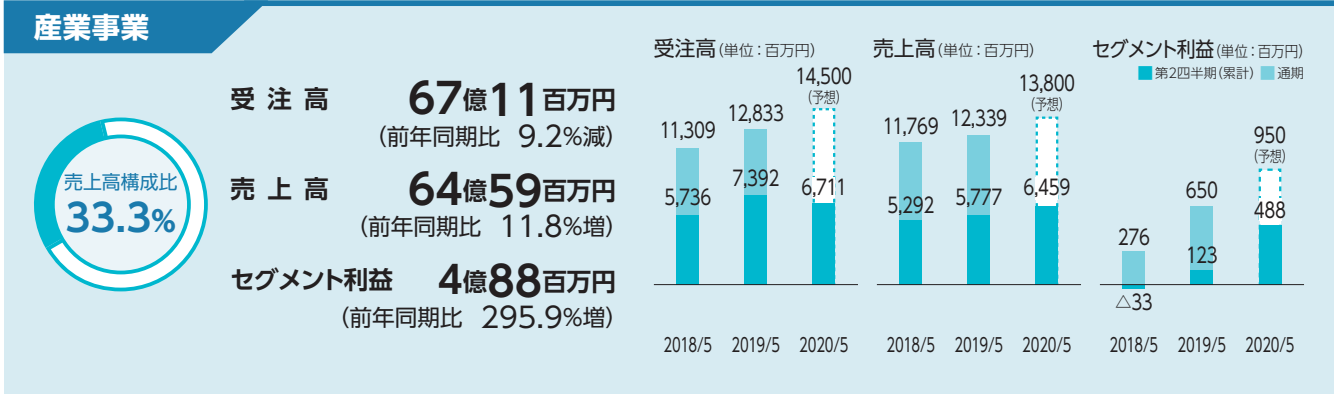
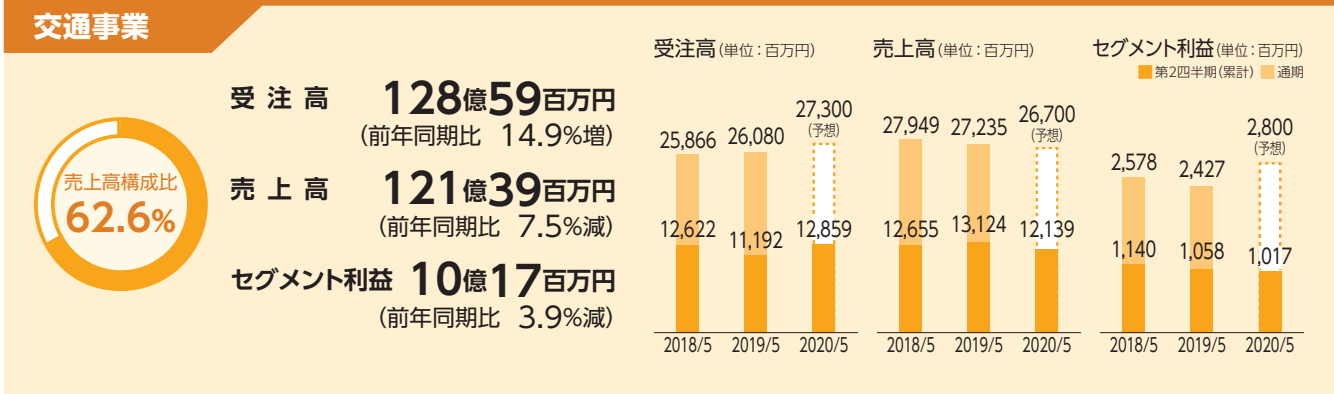
● 売上高について

売上高は、前年同期比1.2%減の193億92百万円となりました。

● 損益について

損益面では、営業利益は、前年同期比4億26百万円改善し3億2百万円、経常利益は同4億2百万円改善し3億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、同221.4%増の4億70百万円となりました。

セグメント別の概況



会社情報／株式情報 (2019年11月30日現在)

● 会社概要

本 社 東京都中央区
八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)

創 立 年 月 日 1918年6月20日

資 本 金 49億 9,839万円

従 業 員 数 単体 822名
連結子会社 398名
連結計 1,220名

● 役員

代 表 取 締 役 社 長 寺 島 憲 造
取 締 役 石 井 明 彦
取 締 役 渡 部 朗 朗
取 締 役 大 坪 嘉 文
取 締 役 (社 外) 茅 根 熙 和
取 締 役 (社 外) 山 岸 隆

常 勤 監 査 役 明 智 俊 明
常 勤 監 査 役 植 田 憲 治
監 査 役 川 村 義 則
監 査 役 三 木 康 史

専 務 執 行 役 員 下 高 原 博
専 務 執 行 役 員 石 井 明 彦
専 務 執 行 役 員 渡 部 朗 朗
常 務 執 行 役 員 堀 江 修 司
常 務 執 行 役 員 大 坪 嘉 文
常 務 執 行 役 員 谷 本 憲 治
常 務 執 行 役 員 藤 原 謙 二
執 行 役 員 田 邊 行 政
執 行 役 員 奥 山 直 樹
執 行 役 員 中 西 俊 人
執 行 役 員 古 月 新 偉
執 行 役 員 畠 山 卓 也
執 行 役 員 高 木 俊 晴
執 行 役 員 中 納 千 秋

● 連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州

● 子会社・関連会社

会社名	所在地
湖南湘電東洋電気有限公司	中華人民共和国 湖南省長沙市
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋軌道交通装備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市

● 株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株

発行済株式の総数 9,735,000株

株 主 数 5,334名

大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	435	4.87
東洋電機従業員持株会	404	4.52
日本生命保険相互会社	337	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	335	3.75
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
東洋電機協力工場持株会	257	2.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
株式会社横浜銀行	207	2.32

(注) 議決権比率は、当社保有の自己株式(793千株)を控除して計算しております。

●株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>

「東洋電機製造レポート2019」を発行いたしました。
URL https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/report.php

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙
当社の事業を紹介した企業広告
「未来へつなぐ」のイラスト